

事務事業評価表 平成25年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 教育環境の充実

事業名 **学校適正配置推進事業**

[0402]

部名	教育部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>・小中学校 ・小中学校の児童生徒</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・より良い教育環境を整える観点から、学校規模を適正な規模にする。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>今後、少子化により小規模化する学校の増加が見込まれることから、地域の特性や将来動向を見極め、保護者や地域等の理解を得ながら、通学区域の変更や統廃合を行い、学校規模の適正化を図る。 余裕教室の調査、検討を行う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	小中学校数	校	29	28	28	27
対象指標2	小中学校児童生徒数	人	10,305	10,042	9,722	9,503
活動指標1	地域懇談会の開催回数	回	15	7	9	7
活動指標2						
成果指標1	適正な学校規模(12~18学級)にある学校数	校	14	13	13	13
成果指標2	地域懇談会参加延人数	人	204	113	157	105
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	10,319	31,045	11,273	25,216
正職員人件費(B)		千円	12,090	12,039	9,619	9,667
総事業費(A)+(B)		千円	22,409	43,084	20,892	34,883

費用内訳	
24年度	需用費 114千円、役務費 22千円、委託料 3,417千円、使用料及び賃借料 11千円、工事請負費 7,329千円、負担金・補助及び交付金 380千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	学校配置の適正化	事業を取り巻く環境変化	・児童生徒数は平成10年をピークに減少傾向に転じている。 ・平成17年度に入学した小中の新1年生から、隣接校への入学を可能とする学校選択制を導入した。
--------	----------	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

市立小中学校の就学に関する事項は、設置者である市が行うことは妥当。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

通学区域からの就学者により各学校の規模が決定するが、学校規模は、教育活動や学校経営、児童生徒の学校生活を左右する重要な条件である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

江小・三小統合委員会において、PTA、地元代表、教職員からの意見を聞く中で、統合に係る協議を進めた。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

学校適正配置に係る地元住民との地域懇談会を開催し、地域や保護者等の意向を確認し理解を得ながら、適正配置に係る計画を進めていく。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

平成24年度予算は、江北中学校体育館の維持管理に要した費用、江小・三小統合校施設整備基本計画策定委託等に係る費用など、当該年度に実施した事業に要した額となっており、削減の余地はない。